

公益財団法人 日本陸上競技連盟
第 11 期 事業計画
(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

公益財団法人日本陸上競技連盟では陸上競技の更なる発展のために、普及活動並びに選手の競技力強化という二大柱を支える組織基盤の確立を目指し、相互の好循環を生み出すように各事業に取り組むものとする。

主な諸事業は以下の通り。

1. 指導者養成及び陸上競技の普及に関する事業

(1) 指導者養成

- 1) 「指導者養成指針」に基づいた指導者養成および指導者資格制度の整備
- 2) 日本スポーツ協会及び本連盟公認スポーツ指導者の養成
- 3) 有資格指導者の管理
- 4) 指導者養成講師（エデュケーター）の養成
- 5) コーチングクリニック（指導者資格の更新研修）
- 6) 小中学生およびその指導者に向けた講習会

1) 「指導者養成指針」に基づいた指導者養成および指導者資格制度の整備

2020 年度に策定した「指導者養成指針」に従って、指導者の養成、資格制度の整備、充実に努める。

加盟団体・協力団体をはじめとする本連盟内外の各団体、指導者への「指導者養成指針」の周知を継続するとともに、「全ての指導者にコーチ資格取得を」の実現に向けて指導者制度を策定し、各団体や指導者と相互理解を図りながら指導者養成に取り組む。

2) 日本スポーツ協会及び本連盟公認スポーツ指導者の養成

現在本連盟が公認指導者資格として採用している「JAAF 公認コーチ（JSPO 公認陸上競技コーチ 3）」「JAAF 公認ジュニアコーチ（JSPO 公認陸上競技コーチ 1）」の資格者養成講習会を積極的に開催する。

JAAF 公認コーチ養成講習会は、加盟団体推薦者、日本実業団陸上競技連合推薦者、強化委員会その他本連盟推薦者を対象とし、一会場で開催する。なお、2020 年度の受講生については、新型コロナウイルスの影響で実施できなかった集合講習のみ、2021 年度中に実施する。

JAAF 公認ジュニアコーチ養成講習会は、加盟団体の要望に応じて開催会場を決定の上（15 会場程度を想定）、開催加盟団体と連動し、実施する。

両講習会ともに、2020 年度 JAAF 公認コーチ養成講習会で取り入れたオンライン講習を積極的に取り入れ、“新しい生活様式”に対応した、質の高い講習会を行う。さらに、2022 年度からの導入を目指す「スタートコーチ（JSPO 同資格）」について、全国展開に先立ち、2021 年度中に幾つかの団体を選出し、パイロット運用を実施する。

3) 有資格指導者の管理

JSPO 公認スポーツ指導者資格および同システムを活用し、有資格指導者（2021 年 2 月現在 5,358 人、資格失効者を含む個人情報登録者は 8,997 人）の登録状況を把握し、管理する。有資格指導者への情報発信、資格更新研修や復活登録の申請等、有資格者のサポートを行い、JSPO との窓口となる。

また、2023 年度の開始を目指す本連盟の会員登録制度改革と連動し、指導者登録の在り方を検討する。

4) 指導者養成講師（エデュケーター）の養成

将来的に全ての指導者がコーチ資格を取得すること、そのための指導者制度の整備に向けて、都道府県や地域との連動は欠かせない。全ての都道府県陸協に指導者養成担当者の配置を要請し、本連盟と都道府県陸協との連動を強化するとともに、各陸協の指導者養成をリードし、講師となって有資格指導者（コーチ）を養成する人材「エデュケーター」の養成を開始する。養成のための研修会を2021年度中に実施する。

5) コーチングクリニック（指導者資格の更新研修）

指導者養成指針で提示した「指導者が学び続けるためのコーチ養成システムの構築」の一つとなる事業である。

有資格指導者のレベルアップ、資格更新研修、また、今後指導者や有資格者となる人材の育成、研修として、対象や目的を明確にした、「JAAF コーチングクリニック」を継続的に実施する。オンライン講習を積極的に取り入れ、全国各地の、より多くの指導者に、有益な情報や学ぶ機会を提供する。

6) 小中学生およびその指導者に向けた講習会

「指導者養成」と「普及育成」は車の両輪であること、また、普及活動には選手（子ども）だけでなく指導者や保護者等のアントラージュの拡充にも取り組む必要があることから、子どもたちが陸上の基本および楽しさを保護者とともに体験し、指導者が安全かつ子どもの発育発達を考慮した適切な指導方法を学ぶ場として、「U10・U13・U16 指導者講習会兼みんな集まれ!!陸上遊び（陸上運動・陸上の基本運動）」を実施する。

開催会場については加盟団体の希望に応じて決定するが、この事業を各地で展開しながら、都道府県陸協が同じ目的のもと各団体独自の普及イベントを開催し、指導者養成と普及育成が各地で広がるよう導きたい。

なお、各事業とも、新型コロナウイルスの影響に思慮を費やし、本連盟、各地域や団体が設定するガイダンス／ガイドラインに準拠して判断、実施する。

(2) “日清食品カップ” 全国小学生陸上競技交流大会

全国小学生陸上競技交流大会は第37回大会を迎える。第36回大会は新型コロナウイルスの影響で全国交流大会を中止し、都道府県大会を代替大会（32都道府県が開催）とした。

第37回大会では、2019年から開始したコンバインド種目、男女ミックスリレー（4×100mリレー）を含む9種目、各都道府県から選手18名、監督コーチ4名（その他に支援コーチ）、計22名の選手団を迎え、勝つためだけではなく、生涯にわたって陸上競技や様々なスポーツを楽しめるような人間作りに力点を置いて、交流イベントや研修会を含んだ大会を開催する。

※新型コロナウイルスによる社会状況により、開催の有無、内容の検討を行い、加盟団体をはじめ関係各所に適時情報を共有する。

また、競技者育成指針でも示すように、この年代には“より多くの子どもたちが気軽に参加できる競技会”“地元・地域（都道府県）レベル以下の競技会”が重要であること、そして2020年、新型コロナウイルスの影響で活動を制限された子どもたちに陸上・スポーツを楽しめる機会をできる限り多く提供すること等から、都道府県大会の充実・支援にも注力する。

(3) 普及イベント

競技者育成指針に沿って、陸上競技の普及、特に子どもたち及びそれを取り巻くアントラージュへの普及を積極的に行なう。

上記の各事業とあわせて、U13、U10アスリートにつながる子どもたち（キッズ）に向けた「キッズデカスロンチャレンジ」や「かけっこ」等、子どもたちが楽しく陸上運動に接する、または興味をもってもらえる機会を提供する。

オリンピック・パラリンピックによるスポーツや陸上競技への興味関心、感動等のムーブメントも活用し、主要競技会等において、キッズ向けの体験イベント、トップアスリートとの触れ合い、大会観戦など、陸上競技の魅力を感じてもらえる機会をつくる。

また、新規事業の提案や、リモートによる新しい形も模索していく。

2. 陸上競技の競技力の向上に関する事業並びに陸上競技の国際競技大会等に対する代表参加者の選定及び派遣に関する事業

2021年度は、いよいよ東京オリンピックを迎える年となり、2013年に東京オリンピックが開催されることが決定し、ここに至るまでの強化策の集大成となる。

2020年度は、新型コロナウイルスの影響を受け、東京2020オリンピックをはじめとする全ての国際競技会への代表派遣を中止とした異例の1年であった。しかし、コロナ禍ではあったものの、強化対象競技者の専任コーチ、各種目担当のオリンピック強化コーチ、担当のディレクターと情報共有を密に行い、トレーニング環境を工夫しつつ、強化対象競技者の状況を確認し、強化計画を柔軟に変更しながら強化活動は実施出来た。

また、関係者の努力によって新型コロナウイルス感染拡大予防対策を徹底しつつ、国内競技会が開催されたことは、東京2020オリンピックに向けて、良い流れを作れた。一方で、活動再開後の短期間に試合が集中し、競技会が過密にならざるを得なかったこと、また、海外遠征が出来なかったことは懸念点でもあったが、諸外国に比べると、日本は非常に恵まれていた。その結果、女子1500m、男女10000mの3種目において日本記録が誕生した。

ポスト東京2020オリンピックを考えると、スポーツに充当される公的な助成金等はこれまでの形から変化していくことが推察される。東京オリンピックに向かうまでと同じスタンスでの強化の推進では、「JAAF VISION 2017」に定める世界TOP8やTOP3を目指すことは難しいであろう。時代にあったトップの強化策を検討しつつ、明日を担うジュニア世代の育成を図っていきたい。

2021年度の強化委員会の活動方針は下記の通り。

- (1) 東京2020オリンピックに向けた方針
 - 1) メダル・入賞を一つでも多く
 - 2) 舞台に立つ者（出場者）を一人でも多く

- (2) 2021年度の目標
 - 1) 東京2020オリンピックでの成功（各カテゴリーが設定した目標の達成）
 - 2) 東京2020オリンピックに向けたワールドアスレティックス（以下「WA」という。）ワールドランキング制度対策
 - 3) 東京2020オリンピック以降につながる中長期的戦略的強化計画の策定

- (3) 今後の具体的取り組み
 - 1) 3本柱（男子リレー、男子競歩、男女マラソン）を中心としたメダル獲得プロセスの強化
 - 2) 個人及び特別プロジェクトでの具体的強化プロセス
強化競技者及び強化対象競技者に対するオリンピックに向けた強化サポートの充実
女子リレーの特別対策プロジェクトの推進
 - 3) WAワールドランキング制度の研究と利用、周知徹底
 - ① 東京2020オリンピックにつながる戦略的な選手強化・海外派遣
 - ② 海外転戦のための拠点機能の整備
 - ③ 国内競技会カレンダーの整備とステータス向上への取り組み
 - 4) 強化プロセスに直結する選考方法の立案

マラソングランドチャンピオンシップ（以下「MGC」という。）のように選考方法が強化と連動する仕組みづくりと目標の明確化

- 5) 競技者育成指針（JADM：JAAF Athlete Development Model）に基づく U20、U18 の強化・育成施策の展開
- 6) ポスト東京 2020 オリンピックに向けた競技会戦略
MGC のような、競技会設定と強化が連動するような競技会（トラック&フィールド、マラソン、競歩）の枠組みの検討

（4）2021 年度の主な国際競技会派遣

2021 年度の最重要国際競技会は、東京 2020 オリンピック競技大会である。

東京 2020 オリンピックでは WA ワールドランキング制度が本格的に参加資格に導入され、大きな変化が想定される。その変化に柔軟に対応しつつも、本大会に向けては選考要項に明記された編成方針に基づき、日本代表として相応しいレベルの代表選手を派遣する。

- | | | |
|---------------------------|-------------|---------|
| 1) 第 32 回オリンピック競技大会 | (2021 年 7 月 | 東京) |
| 2) 第 5 回ワールドリレーズ | (2021 年 5 月 | シレジア) |
| 3) 第 18 回 U20 世界陸上競技選手権大会 | (2021 年 8 月 | ナイロビ) |
| 4) 第 9 回アジア室内陸上競技選手権大会 | (2022 年 2 月 | ヌルスルタン) |
| 5) 第 20 回世界室内陸上競技選手権大会 | (2022 年 2 月 | 南京) |
| 6) 第 25 回世界ハーフマラソン選手権大会 | (2022 年 3 月 | 揚州) |
| 7) 第 44 回世界クロスカントリー選手権大会 | (2022 年 3 月 | バザースト) |
| 8) 第 1 回アジアリレー | (日程調整中 | ソクラー) |
| 9) 第 29 回日・韓・中ジュニア交流競技会 | (2021 年 8 月 | 中国) |

（5）その他選手強化事業

1) 強化競技者制度

リオデジャネイロ 2016 オリンピック後に制度、処遇を見直した。指定を受けている強化競技者は、ロンドン、ドーハ世界選手権等の国際競技会でもメダル獲得や入賞等の活躍をしており、東京 2020 オリンピックでも活躍が期待される。

2021 年度は、東京 2020 オリンピックが延期になったことにより、東京 2020 オリンピックまでは、これまでの制度を踏襲しつつ、内定者へのサポートも実施し、効果的にトップアスリートのサポートを継続的に行っていききたい。東京 2020 オリンピック終了後には、これまでの強化競技者制度を振り返り、収穫と課題を明確にした上で新たな制度、処遇を検討する。

2) 「ダイヤモンドアスリート」制度

東京 2020 オリンピックと、その後の国際競技会での活躍が大いに期待できる次世代の競技者を強化育成する「ダイヤモンドアスリート」制度。東京 2020 開催決定を契機に、中・長期的にエリートを育成するために選ばれた競技者である。陸上競技を通じて、競技的にはもちろん、豊かな人間性を持つ国際人となり、今後の日本及び国際社会の発展に寄与する人材として期待される競技者を育成するプログラムである。

東京 2020 オリンピックにおいてメダルを獲得するとともに、日本陸上界の競技者育成のためのプログラムとして 2020 年度以降の日本陸上界に育成システムとしてのレガシーを残すことも本プログラムの目的である。

本プログラム修了生の、サニブラウン アブデルハキーム、橋岡優輝、北口榛花、藤井菜々子は、すでに国際競技会においてメダル獲得・入賞をする成績を残しており、東京 2020 オリンピックにおいても活躍が期待できる選手を輩出できたことは非常に大きな成果である。

2020 年度で第 7 期となった本制度も、東京 2020 オリンピック終了後には、ダイヤモンドアスリートプログラムの新しい目的、提供するプログラム、選考方法等についてブラッ

シニアアップを図り、今後も継続的に国際競技会で活躍できる選手、かつ、国際人となれるような人材育成のためのプログラムを計画していく必要がある。

現在東京マラソン財団を始め、プログラムサプライヤーとして英会話や栄養サポートの企業に育成プログラム運営に関わっていただいている。国からの助成金に頼るだけでなく、このプログラムを通じて、未来を担う競技者を財団や企業等の協力も得ながら、新しい形の育成システムを構築していきたい。

3) 競技継続助成制度

「競技継続助成制度」を活用し、将来国際競技会での活躍が期待される水準の競技者の生活費や活動費を支援し、各種目のトップ競技者層を増やすことで日本の競技力の向上を図ることを目的とする。

更に、日本オリンピック委員会 (JOC) のアスナビの活用や、日本実業団陸上競技連合、日本学生陸上競技連合との連携を強め、2020 年度以降の国際競技会に向けて有望な競技者の活動が継続できる環境作りに努める。

4) ライフスキルトレーニング

東京海上日動キャリアサービスのサポートのもと、日本や世界の頂点に挑み続ける陸上選手のパフォーマンス向上とキャリア自立を両立するライフスキルトレーニングを新たな事業として実施開始した。ライフスキルトレーニングは、自分の思考や状態を自分自身で認識し、常に最善の選択を行えるように自分をコントロールするためのトレーニングである。このプログラムを通し「自分の最高を引き出す技術」を身に着けるとともに、競技力向上はもちろん、競技以外の人生においても可能性を最大限に生かす人材を輩出し、陸上競技から生まれるリーダーたちがこれからのスポーツ界や社会をより輝くものにすることを最大の狙いとしている。

5) 強化合宿／研修合宿／海外転戦

各種目別強化に特化し、各競技レベルに応じた強化施策を実施する。また、WA ワールドランキング制度移行に伴い、国際競技会派遣等戦略的に実施する。

また、強化育成部では、U20 オリンピック育成競技者、ダイヤモンドアスリートを対象とし、強化合宿、研修、海外派遣を通じ、強化・育成を図る。

ダイヤモンドアスリートには、ダイヤモンドアスリートプログラムを通じて「競技力だけでなく、豊かな人間性を持つ国際人」や「今後の日本及び国際社会の発展に寄与する人材」の育成を目指す。

U20 オリンピック育成競技者に対しては、研修合宿等を通じ、指導者とともに 2020 年度以降を見据えた「将来のオリンピック」という認識を共有しながら、総合的に強化・育成を図る。

上記、事業を実施していくうえで、新型コロナウイルス感染拡大防止を意識し、本連盟が定めている合宿・遠征におけるガイドラインを遵守していく。また、状況に応じこのガイドラインは臨機応変に更新し、社会活動の中におけるスポーツという観点を持ちながら競技事業を推進していきたい。

(6) 競技者育成指針・競技者育成プログラムに準じた強化施策の展開

2018 年に「陸上競技の普及」と「競技者の育成・強化」の両面を見据え、日本における陸上競技者育成の方向性を具体的に示した「競技者育成指針」を定めた。また、その指針をもとに、日本の陸上競技者の育成・強化システムを最適化し、仕組み (ガバナンス) を構築するための競技者育成プログラムを策定した。

これらを拠り所とし、目前に迫る東京 2020 オリンピックだけに焦点をあてるのではなく、2020 年度以降に活躍が期待されるダイヤモンドアスリートや U20 オリンピック育成競技者を中心とした次世代を担う競技者の、強化・育成を図るとともに、U20、U18 カテゴリーの競技会のあり方、育成のプロセスを関係委員会、加盟団体、協力団体との連携を図りながら進めていく。

◆ 医科学サポート

(1) 科学サポート

東京 2020 オリンピックを目標とするオリンピックサイクルの完成年度であり、これに向けたターゲット選手の支援活動（競技会パフォーマンス分析及び暑熱対策やコンディショニングサポート等）を実施するとともに、ポスト東京 2020 オリンピックを見据えて、ジュニア選手の調査研究を通じた育成・強化に資する活動を進めていく。具体的には、以下の 8 つを柱として科学サポートを行う。

- 1) 競技会でのパフォーマンス分析（バイオメカニクスの研究）及び分析データのフィードバック
- 2) 強化合宿及び競技会直前のコンディショニングサポート
- 3) シニア・ジュニア選手を対象とした体力・技術の測定及び分析データのフィードバック（国立スポーツ科学センター、味の素ナショナルトレーニングセンター等）
- 4) 暑熱対策に関する競技会時の具体的活用法の確立
- 5) 諸外国のスポーツ医・科学、ジュニア育成に関する情報収集
- 6) ジュニア期における実態調査及びタレント発掘（種目転向）に向けた調査研究
- 7) 指導者等を対象としたスポーツ科学教育のための研修会プログラムの作成
- 8) 活動報告としての情報発信（活動報告会、陸上競技研究紀要等）

(2) 医学サポート

2021 年夏に延期された東京 2020 オリンピックで日本代表選手全員がスタートラインに立ち、かつ十二分に実力を発揮出来るよう、代表選手選考競技会、強化合宿におけるメディカルサポートの充実を、2021 年度の最大の事業とする。特に、活躍が期待される男子短距離チーム、男子競歩チーム、国民の注目を集める男女マラソンチームに対して担当の医事委員をおき、指導者、選手そして医事委員の 3 者が連携を行い、頻回のメディカルサポートを実施する。すでに、マラソン、一部の競歩は代表選手が決定しているため、日頃のコンディショニングについて WEB ベースで自己申告してもらい、代表選手、指導者および強化委員会、医事委員会でコンディショニング情報を共有する。代表選手選考競技会前のコンディショニングチェックにも同様の WEB ベースシステムを活用し、その情報を最大限の効果を得られるよう、強化スタッフとデータを共有する。

日本代表候補選手に対するアスリートチェック（健康診断）を国立スポーツ科学センター（JISS）クリニックにて継続して実施する。医事委員が代表選手の診察を行い、一人一人を詳細に総合的に評価する。

競技力向上にトレーナーサポート及びスポーツ栄養サポートは欠かすことが出来ない。優秀なトレーナー養成と充実した栄養情報の提供を行う。さらに、ポスト東京 2020 オリンピックに向けて、将来の我が国の陸上競技界を盛り上げるユースおよびジュニア世代のオーバーユースによる慢性障害の予防策を検討する。かつ、スポーツ栄養の重要性について啓発させることにより、各世代のアスリートの競技力とコンディショニングの向上を目指す。2019 年に WA より発行されたスポーツ栄養論文を翻訳、小冊子化し、全国展開する予定である。

2018 年 12 月に報道された安易な鉄剤注射行為に対して、2019 年 1 月にスポーツ庁および日本医師会の協力を得て、注意勧告を行うことが出来た。また、2019 年度には全国高校駅伝大会出場者全員に対して安易な鉄剤注射を禁止とし、かつ血液検査及び身体計測を実施出来た。2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、血液検査事業を実施し得なかったが、選手の健全な発達発育を促し、高校陸上界の健全性を保つために、2021 年度には再開したい。

2019 年 12 月に中国武漢から全世界に拡大している新型コロナウイルス感染拡大防止のため、競技会開催における対策を事務局とともに構築し、関係者に感染者がでないように配慮する。

(3) アンチ・ドーピング活動

2021年1月1日から世界アンチ・ドーピング規程の改訂版が発効した。それにあわせて、WA アンチ・ドーピングルール、日本アンチ・ドーピング規程の改訂、日本陸連アンチ・ドーピング規則が改訂される。選手の競技レベルに応じた教育啓発が必要となる。一方、WA は「ドーピング」根絶に向けて厳格な対応を進め、ロシア陸上競技連盟の組織的なドーピングに対して、ロシアとしての国際競技会の復帰を認めておらず、東京2020オリンピックへの参加も認めていない。WA は Athletics Integrity Unit (AIU) を設置し、透明性高く積極的に競技会内検査や競技会外検査を実施している。本連盟は WA 公認国際競技会やマラソンを多く実施し、AIU の指示のもとレベルの高いドーピング検査を実施し、日本選手権をはじめとする多数の国内競技会でも継続して尿および血液検査を実施するとともに、研修会における教育啓発を継続している。WA 公認ラベルロードレース大会においては、競技会前血液検査をこれまで以上に実施することが義務づけられているため、指導者および競技者の協力が必要である。また、ラベルレースのメディカルディレクターは WA メディカルセミナー受講の義務があるため、これに関して各マラソン大会主催者および医務部長への指導が必要となる。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、WEB によるオンライン研修となる予定である。

医師による蛋白同化薬注射やインターネットで購入したサプリメント使用によるアンチ・ドーピング規則違反事例が陸上競技者にあり、更なる教育啓発が必要である。また、競技会外検査を受けることが義務付けられている競技者が、居場所情報関連義務違反を犯さないようまだまだ指導を行う必要がある。ジュニアアスリートに対しては、アウトリーチプログラムやアンチ・ドーピング研修会を実施したいが、新型コロナウイルスのため2021年度には実施出来ない。一方、競技者や指導者のためのアンチ・ドーピングハンドブック2021年版を作成する。さらに、危険薬物乱用予防のための教育啓発を行う。東京2020オリンピックまで、もう一人たりともアンチ・ドーピング規則違反事例を出さないようにしなければならない。

スポーツの高潔さを失わないためにも、アンチ・ドーピングの理念を十分に理解したクリーンなアスリートを育成することは必須であり、医事委員会のみならず日本実業団陸上競技連合、日本学生陸上競技連合、全国高等学校体育連盟陸上競技専門部等とも連携したアンチ・ドーピングの取り組みを強化する。

また、2013年度から導入している血液検査によるバイオロジカルパスポートについても積極的に継続する。

3. 国際競技会、日本選手権及びその他の競技会の開催に関する事業

(1) 国内の陸上競技に関する国際競技会及び国内競技会の開催

国際競技会としては、国内で唯一の WA が主催するワールドアスレティックス・コンチネンタルアー・ゴールドの一競技会として、Ready Steady Tokyo（主催：東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会）を東京都新宿区国立競技場で開催する。

国内競技会としては、日本陸上競技選手権大会を大阪府大阪市ヤンマースタジアム長居で開催するのをはじめ、新たなジュニアカテゴリーの競技会として U18 陸上競技大会/U16 陸上競技大会を愛媛県で開催し、ロードレース含め、全 33 競技会を主催・共催する。

(2) 会員登録

2020年度の登録会員数は、新型コロナウイルス拡大の影響で、上半期に競技会が開催出来なかったことも影響し、2019年度より約4.4万人減少し、380,679人であった。特に高校生は前年比約-15%と大幅減少となった。

2021年度より、本連盟登録料を設定することとなった。その登録料収入も活用し、「JAAF VISION 2017」に掲げるアスレティックファミリーの拡大のためのサービス基盤のシステム構築に着手する。2023年度からの開始を目指して、大会エントリー、記録管理のシステム構

策にまず着手する。また 2023 年度から新しい制度が運用できるように、会員制度見直しを検討する。

(3) 競技規則の制定及びルールブック発行

円滑な競技運営を図るため、読みやすく理解しやすい競技規則の整備と整理を行う。また、「競技規則」及び「競技会における広告及び展示物に関する規程」等の改正に伴い、「陸上競技ルールブック 2021 年度版」を発行する。また、今年度は競技運営の 基準や知識等が示された「陸上競技審判ハンドブック 2021-2022 年度版」を発行する。

(4) 施設及び用器具の検定及び公認

競技会を開催し得る十分な精度のある、適切な施設であることを認定するため、陸上競技場や長距離競走（歩）路、用器具の検定を実施する。全国技術役員会議、新規自転車計測員実技研修を開催し、陸上競技場及び長距離競走（歩）路の検定技術の向上を目指す。また、競技場の WA 認証に対する課題についての研究を行う。

(5) 審判員の資格付与

審判員を審判技術、審判態度、経験年数、年齢等の条件に応じて、S 級、A 級、B 級、C 級に分類し、S 級については審判講習会出席回数、競技会への参加回数を考慮し昇格審査を行う。

2021 年度は C 級公認審判員を新たに導入し審判員の底辺拡大を目指す。レベルの高い競技会運営を目指し、競技規則や運営に関する知識の確かな審判員の JTOs (Japan Technical Officials) の運用・育成計画の見直しを図る。また競歩競技における歩型判定技能や競技運営には、専門的な知識と経験が必要となることから、WA 基準を満たした競歩審判員である JRWJs (Japan Race Walking Judges) の育成及び技術向上を図るための研修会を企画する。

(6) 記録の公認

公認競技会の記録、日本記録、室内日本記録、U20 日本記録、U20 室内日本記録、U18 日本記録、U18 室内日本記録の記録を公認する。また、公認記録の収集方法を検討するとともに、記録用紙や記録申請の方法を整備する。競技者の国際競技会への出場及び記録を掌握するため、海外競技会用資格証明申請の手続きを徹底する。なお、WA ワールドランキング制度に競技者のリザルトが円滑に反映されるように、WA へのリザルト報告に必要となる英語表記情報の収集を全国に依頼し、徹底を図る。

4. その他の事業

(1) JAAF RunLink の本格展開

公認ロードレースの概要が記載された大会情報と個人の記録情報について、開催される競技会から順次データの集約を開始する。これにより、全ての公認マラソン大会要項等の各種情報の一元化を目指す。また、RunLink ID の登録により参加ランナー自身が記録を「マイページ」に簡単に検索・登録できるユーザーエクスペリエンスの提供を検討する。

ワールドマラソンメジャーズの年代別ランキング制度が開始され、エリート選手だけでなく市民ランナーの分野においても国際化の対応が求められている。昨年度は、大会主催者による「ネットタイムの利活用」について一部ルールの変更を実施した。引き続き世界の潮流に対応できる変革について検討を行う。

(2) 機関誌の発行及び広報

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、日本代表のみならず、ダイヤモンドアスリートや U20 世代のアスリートへの注目と期待が高まっている。オリンピックイ

ヤーに開催する各日本選手権や日本グランプリシリーズを機に、陸上競技への興味促進を図り、アスリートへの応援気運が向上するようにメディアへの情報提供を実施する。そして、より多くの方に陸上競技の魅力に触れる機会を増やすために、競技会やイベントのインターネットライブ配信やファンサービス等にも更に力を入れていく。

さらに、陸上競技の価値を高め社会貢献を様々な活動を通して伝えるため、本連盟としても積極的にオフィシャル情報を公式メディアや外部メディアから発信していく。各公式発行物や WEB サイト、ソーシャルネットワーク等を活用し多くのアスレティックファミリーのそれぞれの形にあった情報提供を展開することで、各方面とのコミュニケーションをより深める。2022 年度以降の陸上界を常に意識した広報活動を推進する。

(3) 国際的な活動

本連盟が WA 及びアジア陸上競技連盟（以下「AAA」という。）の加盟団体として、その責務を果たし、世界に日本をアピールすることの重要性は言うまでもないが、本年は新型コロナウイルスの影響により延長になった、2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、当組織の国際力を高め、グローバル社会に於ける、日本陸上界の地位を確固たるものにする必要がある。東京 2020 後も、オリンピックレガシーを継承していくことは最も重要になってくる。スポーツを通じた国際交流は日本の国策でもあり、WA や AAA、更には国際社会との連携を深め、他の競技団体の先頭に立って、活動を推進していくことが重要になってくる。

日本への、WA や AAA からの期待値は常に高く、更に積極的な貢献が不可欠である。WA や AAA という組織の中で、日本人が多くの特任を担い、人脈が構築されていることから、各々の分野で力を発揮し、戦略プランの遂行に積極的に寄与し、リーダーシップを取る責務がある。

日本は、WA コンチネンタルアー・ゴールド大会を筆頭に、ブロンズ大会、アジアパーミット競技会やアジア陸上競技選手権競歩大会等を主催しているが、一層進化した形で、世界レベルの大会開催が必須となる。

世界の流れ、進化、変革に遅れを取らない様、あらゆるネットワークを駆使して、現場に共有し、日本陸上界全体の国際力の底上げに繋げていく。

(4) ガバナンス強化

2019 年 6 月にスポーツ団体ガバナンスコード＜中央競技団体向け＞が制定され、本連盟は、2020 年度、NF を対象に 4 年毎に行われる 13 の原則からなるコードの遵守状況を確認する適合性審査を受けた。

原則の一つ、適正な組織運営の確保については、定款細則の改正を済ませ、組織の多様性（性別、専門分野、地域、年齢等）に配慮するとともに、そのバランスや円滑な業務の継承についても配慮したガバナンス強化に努める。

また、その業務運営が大きな社会的影響力を有するとともに、国民・社会に対しても適切な説明責任を果たしていくことが求められる NF として、確固たる経営基盤を確立し、健全な組織運営を自ら行動で示す。

以上

公益財団法人日本陸上競技連盟 第11期 収支予算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:円)

科目	第10期補正予算額	第11期予算	増減
(1)経常収益			
1. 基本財産運用収益	6,560,000	6,260,000	△ 300,000
2. 登録料受入収益	24,000,000	229,000,000	205,000,000
3. 加盟金受入収益	0	4,700,000	4,700,000
4. 受取寄付金	10,000,000	0	△ 10,000,000
5. 受取委託金・助成金	124,773,000	246,977,000	122,204,000
6. 事業収益	782,632,818	1,210,942,000	428,309,182
7. その他事業収益	27,439,564	24,350,000	△ 3,089,564
8. 雑収益	0	15,000,000	15,000,000
経常収益計	975,405,382	1,737,229,000	761,823,618
(2)経常費用			
9. 事業費	1,195,165,684	1,600,468,230	405,302,546
10. 管理費	106,595,600	136,760,770	30,165,170
経常費用計	1,301,761,284	1,737,229,000	435,467,716
当期経常増減額	△ 326,355,902	0	326,355,902

公益財団法人日本陸上競技連盟 第11期 科目別収支予算
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	3,130,000	3,130,000	0	6,260,000
登録料受入収益	229,000,000	0	0	229,000,000
加盟金受入収益	4,700,000	0	0	4,700,000
受取寄付金	0	0	0	0
受取委託金・助成金	246,977,000	0	0	246,977,000
事業収益	1,117,508,744	93,433,256	0	1,210,942,000
受取協賛金	982,986,744	93,433,256	0	1,076,420,000
広告料収益	0	0	0	0
参加料収益	39,170,000	0	0	39,170,000
入場料収益	25,000,000	0	0	25,000,000
プログラム売上収益	100,000	0	0	100,000
放送権料収益	50,000,000	0	0	50,000,000
受取助成金	4,200,000	0	0	7,400,000
販賦収益	4,000,000	0	0	4,000,000
肖像権料収益	0	0	0	0
認定料収益	0	0	0	0
その他の事業収益	12,052,000	0	0	8,400,000
その他事業収益	24,350,000	0	0	24,350,000
器具検定料収益	5,500,000	0	0	5,500,000
競技場公認料収益	15,500,000	0	0	15,500,000
ナンバーカード広告料収益	0	0	0	0
後援名義使用料収益	0	0	0	0
印税収益	1,350,000	0	0	1,350,000
販売手数料収益	0	0	0	0
陸上マガジン編集料収益	2,000,000	0	0	2,000,000
雑収益	0	15,000,000	0	15,000,000
受取利息	0	0	0	0
雑収益	0	15,000,000	0	15,000,000
経常収益計	1,625,665,744	111,563,256	0	1,737,229,000
(2) 経常費用				
事業費	1,600,468,230	0		1,600,468,230
役員報酬	0		0	0
給与・手当	162,100,000		0	162,100,000
賞与	57,100,000		0	57,100,000
賞与引当金繰入額	0		0	0
退職給付引当金繰入額	7,300,000		0	7,300,000
法定福利費	29,500,000		0	29,500,000
福利厚生費	1,200,000		0	1,200,000
減価償却費	29,500,000		0	29,500,000
水道光熱費	800,000		0	800,000
旅費交通費(国内・国際)	269,447,260		0	269,447,260
諸謝金(国内・国際)	17,677,760		0	17,677,760
通信費	5,128,000		0	5,128,000
荷造配達費	5,151,000		0	5,151,000
印刷製本費	25,546,500		0	25,546,500
賃借料	69,702,550		0	69,702,550
損害保険料	9,705,000		0	9,705,000
会議費	6,254,000		0	6,254,000
交際費	3,214,000		0	3,214,000
支払手数料	1,760,000		0	1,760,000
業務委託料	367,966,560		0	367,966,560
備消費費	28,005,000		0	28,005,000
新聞図書費	0		0	0
租税公課	0		0	0
補助金(中学, 高校, 大学)	9,000,000		0	9,000,000
地域支援金	29,800,000		0	29,800,000
強化費	311,160,600		0	311,160,600
会場設営・警備費	36,050,000		0	36,050,000
主管料	16,580,000		0	16,580,000
広告宣伝費	10,250,000		0	10,250,000
競技会費用負担金	24,490,000		0	24,490,000
仕入商品代	3,440,000		0	3,440,000
助成金委託費	0		0	0
雑費(国内・国際)	62,640,000		0	62,640,000

公益財団法人日本陸上競技連盟 第11期 科目別収支予算
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
管理費	0	136,760,770		136,760,770
役員報酬		8,400,000	0	8,400,000
給与・手当		15,455,170	0	15,455,170
賞与		5,400,000	0	5,400,000
賞与引当金繰入額		0	0	0
退職給付引当金繰入額		700,000	0	700,000
法定福利費		2,800,000	0	2,800,000
福利厚生費		100,000	0	100,000
減価償却費		2,800,000	0	2,800,000
水道光熱費		80,000	0	80,000
旅費交通費(国内・国際)		1,000,000	0	1,000,000
諸謝金(国内・国際)		600,000	0	600,000
通信費		8,400,000	0	8,400,000
荷造配達費		3,000,000	0	3,000,000
印刷製本費		20,000	0	20,000
賃借料		6,645,600	0	6,645,600
損害保険料		0	0	0
会議費		1,000,000	0	1,000,000
交際費		1,000,000	0	1,000,000
支払手数料		24,600,000	0	24,600,000
業務委託料		5,000,000	0	5,000,000
備用品費		5,500,000	0	5,500,000
新聞図書費		150,000	0	150,000
租税公課		10,000	0	10,000
教育研修費		500,000	0	500,000
加盟料		600,000	0	600,000
諸会費		0	0	0
雑費(国内・国際)		43,000,000	0	43,000,000
経常費用計	1,600,468,230	136,760,770	0	1,737,229,000
評価損益等調整前当期経常増減額	25,197,514	△ 25,197,514	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	25,197,514	△ 25,197,514	0	0